

# 勘定別連結財務諸表

## (1) 出資承継勘定

### 連結貸借対照表 (令和2年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,023,345,405	
売掛金		18,008,442	
たな卸資産		46,044,218	
前払費用		16,802	
未収収益		286,377	
未収入金		42,845,694	
前払金		58,724	
貸倒引当金(△)		△ 410,103	
流動資産合計		<u>2,130,195,559</u>	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,261,865,811		
減価償却累計額	△ 869,304,441		
減損損失累計額	△ 75,532,169	317,029,201	
構築物	41,104,497		
減価償却累計額	△ 39,173,631	1,930,866	
車両運搬具	4,290,832		
減価償却累計額	△ 3,360,811	930,021	
工具器具備品	159,303,432		
減価償却累計額	△ 142,323,669		
減損損失累計額	△ 1,395,023	15,584,740	
土地		185,039,443	
有形固定資産合計		<u>520,514,271</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		292,693	
その他		1,485,600	
無形固定資産合計		<u>1,778,293</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,850,000,000	
関係会社株式		69,685,718	
出資金		1,271,600	
敷金保証金		38,840,600	
長期前払費用		900,985	
投資その他の資産合計		<u>1,960,698,903</u>	
固定資産合計		<u>2,482,991,467</u>	
資産合計			<u>4,613,187,026</u>
負債の部			
I 流動負債			
買掛金		35,790,568	
未払金		38,210,674	
未払法人税等		1,894,140	
未払消費税等		5,257,700	
前受金		6,764,060	
預り金		508,916	
仮受金		2,160	
引当金			
賞与引当金	6,081,476	6,081,476	
流動負債合計		<u>94,509,694</u>	
II 固定負債			
受入保証金		8,411,480	
引当金			
退職給付引当金	20,846,565	20,846,565	
固定負債合計		<u>29,258,045</u>	
負債合計			<u>123,767,739</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,642,686,074	
日本政策投資銀行出資金		590,396,726	
資本金合計		<u>5,233,082,800</u>	
II 連結剰余金			
			△ 1,161,287,828
III 少数株主持分			
			<u>417,624,315</u>
純資産合計			<u>4,489,419,287</u>
負債純資産合計			<u>4,613,187,026</u>

**連結損益計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用

生産性向上業務費

商品等売上原価	583,713,076	
役員給	18,341	
給与賞与諸手当	1,620,515	
法定福利費	209,387	
賞与引当金繰入額	137,945	
退職給付費用	483,518	
その他生産性向上業務費	4,378,067	590,560,849

一般管理費

貸倒引当金繰入	5,060	
役員給	5,127,948	
給与賞与諸手当	95,796,471	
法定福利費	16,096,111	
賞与引当金繰入額	5,804,748	
退職給付費用	1,357,990	
減価償却費	31,990,371	
業務委託費・報酬費	21,950,182	
賃借料	38,266,885	
消耗品・備品費	17,507,180	
雑費	35,116,497	
その他一般管理費	43,220,487	312,239,930

雑損

260,581

経常費用合計

903,061,360

経常収益

投資有価証券売却益		3,558,790
補助金等収益		42,294,593
不動産関係事業収入		
不動産賃貸事業収入	44,287,524	44,287,524
資産運用収入		7,020,000
その他収入		811,752,838
財務収益		
受取利息	466,586	
有価証券利息	9,298,000	9,764,586

雑益

902,112

持分法投資利益

1,257,980

経常収益合計

920,838,423

経常利益

17,777,063

臨時利益

固定資産売却益		2,699,998
---------	--	-----------

臨時利益合計

2,699,998

税金等調整前当期純利益

20,477,061

法人税、住民税及び事業税

1,118,751

少数株主損益調整前当期純利益

19,358,310

少数株主利益

2,301,938

当期純利益

17,056,372

当期総利益

17,056,372

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 746,202,204
人件費支出	△ 131,361,499
出資事業収入	26,974,400
不動産賃貸料収入	44,483,146
国庫補助金等収入	41,476,281
消費税等納付額	△ 511,781
その他の業務収入	808,075,032
小計	42,933,375
利息及び配当金の受取額	9,764,586
法人税等の支払額	△ 925,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,772,650

### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,479,837
有形固定資産の売却による収入	2,700,000
定期預金の預入による支出	△ 4,512,000,000
定期預金の払戻による収入	4,512,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 779,837

III 資金増加額	50,992,813
IV 資金期首残高	460,352,592
V 資金期末残高	511,345,405

**連結剰余金計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 1,178,344,200
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	17,056,372
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 1,161,287,828</u>

# I 重要な会計方針

当連結会計年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び『「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

## 1. 連結の範囲等

### （1）連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数 2社

会社名

株式会社今治繊維リソースセンター

株式会社繊維リソースいしかわ

### （2）持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

会社名

株式会社マイントピア別子

## 2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

## 3. 減価償却の会計処理方法

### （1）有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～47年
構築物	10年～20年
車両運搬具	3年～6年
工具器具備品	2年～20年

### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 4. 引当金の計上基準

### （1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

## 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、特定関連会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### (2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 商品

個別法による低価法によっております。

### (2) 原材料

個別法による低価法によっております。

### (3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

## II 注記事項

### [連結貸借対照表関係]

#### 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	246,036,556 円
構築物	1,930,866 円
合 計	<u>433,006,865 円</u>

### [連結損益計算書関係]

1. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	706,078 円
業務委託費・報酬費	3,345,647 円
通信運搬費	1,060 円
賃借料	320,413 円
水道光熱費	4,669 円
租税公課	200 円
合 計	<u>4,378,067 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	47,671 円
福利厚生費	3,402,325 円
旅費交通費	2,860,860 円
通信運搬費	10,186,991 円
保険料	909,886 円
水道光熱費	13,858,861 円
保守修繕費	1,962,849 円
租税公課	8,238,067 円
研修活動費	4,557 円
諸謝金	8,624 円
印刷製本費	1,739,796 円
合 計	<u>43,220,487 円</u>

### [連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,023,345,405 円
--------	-----------------

定期預金	△1,512,000,000 円
資金期末残高	511,345,405 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

また、特定関連会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,406,733 円
勤務費用	185,396 円
利息費用	4,419 円
数理計算上の差異の当期発生額	123,276 円
退職給付の支払額	△1,513,776 円
制度加入者からの拠出額	8,519 円
その他	917,337 円
期末における退職給付債務	27,131,904 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,363,441 円
期待運用収益	51,942 円
数理計算上の差異の当期発生額	△112,588 円
事業主からの拠出額	56,782 円
退職給付の支払額	△82,757 円
制度加入者からの拠出額	8,519 円
期末における年金資産	6,285,339 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,724,685 円
年金資産	△6,285,339 円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,439,346 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	18,407,219 円

小計	20,846,565円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,846,565円
退職給付引当金	20,846,565円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,846,565円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用(注)	185,396円
利息費用	4,419円
期待運用収益	△51,942円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	235,864円
その他	917,337円
合計	1,291,074円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役員員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	32%
保険資産	20%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、550,434円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,023,345,405	2,023,345,405	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,200,000,000	1,229,480,000	29,480,000

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）その他有価証券（非上場株式、連結貸借対照表計上額650,000,000円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

### Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

## 連結附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,261,865,811	-	-	1,261,865,811	869,304,441	18,724,177	75,532,169	-	317,029,201
	構築物	41,104,497	-	-	41,104,497	39,173,631	231,656	-	-	1,930,866
	機械装置	56,722,000	-	56,722,000	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	3,362,195	928,637	-	4,290,832	3,360,811	389,484	-	-	930,021
	工具器具備品	156,752,232	2,551,200	-	159,303,432	142,323,669	11,258,709	1,395,023	-	15,584,740
	計	1,519,806,735	3,479,837	56,722,000	1,466,564,572	1,054,162,552	30,604,026	76,927,192	-	335,474,828
非償却資産	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
	計	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
有形固定資産 合計	建物	1,261,865,811	-	-	1,261,865,811	869,304,441	18,724,177	75,532,169	-	317,029,201
	構築物	41,104,497	-	-	41,104,497	39,173,631	231,656	-	-	1,930,866
	機械装置	56,722,000	-	56,722,000	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	3,362,195	928,637	-	4,290,832	3,360,811	389,484	-	-	930,021
	工具器具備品	156,752,232	2,551,200	-	159,303,432	142,323,669	11,258,709	1,395,023	-	15,584,740
	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
	計	1,704,846,178	3,479,837	56,722,000	1,651,604,015	1,054,162,552	30,604,026	76,927,192	-	520,514,271
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	9,433,728	-	-	9,433,728	9,141,035	1,386,345	-	-	292,693
	その他	372,354	-	-	372,354	372,354	-	-	-	-
	商標権	372,354	-	-	372,354	372,354	-	-	-	-
	計	9,806,082	-	-	9,806,082	9,513,389	1,386,345	-	-	292,693
非償却資産	その他	1,485,600	-	-	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
	電話加入権	1,485,600	-	-	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
	計	1,485,600	-	-	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	9,433,728	-	-	9,433,728	9,141,035	1,386,345	-	-	292,693
	その他	1,857,954	-	-	1,857,954	372,354	-	-	-	1,485,600
	電話加入権	1,485,600	-	-	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
	商標権	372,354	-	-	372,354	372,354	-	-	-	-
	計	11,291,682	-	-	11,291,682	9,513,389	1,386,345	-	-	1,778,293
投資その他の 資産	投資有価証券	1,866,395,610	-	16,395,610	1,850,000,000					1,850,000,000 (注1)
	関係会社株式	68,427,738	1,257,980	-	69,685,718					69,685,718 (注2)
	出資金	1,271,600	-	-	1,271,600					1,271,600
	敷金保証金	38,840,600	-	-	38,840,600					38,840,600
	長期前払費用	1,191,515	12,077	302,607	900,985					900,985
	計	1,976,127,063	1,270,057	16,698,217	1,960,698,903					1,960,698,903

(注1) 当期減少額は、特定出資法人出資に係る株式譲渡(3,774,413円)及びベンチャー企業出資に係る株式譲渡(12,621,197円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、持分法投資利益の計上によるものであります。

### 2. たな卸資産の明細

#### (1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	47,396,429	393,841,926	-	395,194,280	-	46,044,075	
貯蔵品	541	143	-	541	-	143	
計	47,396,970	393,842,069	-	395,194,821	-	46,044,218	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第2回 トヨタ紡織株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<特定出資法人出資>	50,000,000	69,685,718	69,685,718	19,685,718	
	(株)マイントピア別子	50,000,000	69,685,718	69,685,718	19,685,718	
	計	50,000,000	69,685,718	69,685,718	19,685,718	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
その他の有価証券	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	計	650,000,000	-	650,000,000	-	-	

連結貸借対照表計上額合計				1,919,685,718			
--------------	--	--	--	---------------	--	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資利益18,427,738円との相殺はされておられません。

(注2) 関係会社株式及びその他の有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資

#### 4. 貸付金等の明細

該当ありません。

#### 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

#### 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

#### 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,169,121	6,081,476	7,169,121	-	6,081,476	
計	7,169,121	6,081,476	7,169,121	-	6,081,476	

#### 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	13,463,755	4,544,687	18,008,442	129,972	45,144	175,116	
一般債権	13,463,755	4,544,687	18,008,442	129,972	45,144	175,116	
未収入金	28,446,913	△4,265,669	24,181,244	275,071	△40,084	234,987	
一般債権	28,446,913	△4,265,669	24,181,244	275,071	△40,084	234,987	
計	41,910,668	279,018	42,189,686	405,043	5,060	410,103	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「4.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

#### 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	27,406,733	1,230,428	1,505,257	27,131,904	
退職一時金に係る債務	18,637,812	1,200,426	1,431,019	18,407,219	
確定給付企業年金等に係る債務	8,768,921	30,002	74,238	8,724,685	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	6,363,441	△60,646	17,456	6,285,339	
退職給付引当金	21,043,292	1,291,074	1,487,801	20,846,565	

#### 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

#### 11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

#### 12. 保証債務の明細

該当ありません。

### 13. 資本剰余金の明細

該当ありません。

### 14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

### 15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

#### 15-1 施設費の明細

該当ありません。

#### 15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
その他補助金	42,294,593	-	-	-	-	-	42,294,593	
計	42,294,593	-	-	-	-	-	42,294,593	

#### 15-3 預り補助金等の明細

該当ありません。

#### 15-4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

### 16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

### 17. セグメント情報

	生産性向上
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>	
事業費用	590,560,849
一般管理費	312,239,930
雑損	260,581
計	903,061,360
事業収益	
投資有価証券売却益	3,558,790
補助金等収益	42,294,593
不動産関係事業収入	44,287,524
資産運用収入	7,020,000
その他収入	811,752,838
財務収益	9,764,586
雑益	902,112
持分法投資利益	1,257,980
計	920,838,423
事業損益	17,777,063
<b>II 臨時損益等</b>	
臨時利益	
固定資産売却益	2,699,998

計	2,699,998
税金等調整前当期純利益	20,477,061
法人税等	1,118,751
少数株主損益調整前当期純利益	19,358,310
少数株主利益	2,301,938
当期純利益	17,056,372
当期総利益	17,056,372
<b>Ⅲ総資産</b>	
現金及び預金	2,023,345,405
売掛金	18,008,442
たな卸資産	46,044,218
前払費用	16,802
未収収益	286,377
未収入金	42,845,694
前払金	58,724
貸倒引当金(△)	△410,103
建物	317,029,201
構築物	1,930,866
車両運搬具	930,021
工具器具備品	15,584,740
土地	185,039,443
ソフトウェア	292,693
その他無形固定資産	1,485,600
投資有価証券	1,850,000,000
関係会社株式	69,685,718
出資金	1,271,600
敷金保証金	38,840,600
長期前払費用	900,985
計	4,613,187,026

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当連結会計年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の区分により作成すること及び当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の区分により作成することは実務上困難なため、

当該情報については開示を行っておりません。

(注2) 各区分の内容

生産性向上:旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分に係る経理

## 18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)
(株)今治繊維リソースセンター 法人番号5500001011180	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役 井上 裕基 常務取締役 木村 忠司 取締役 馬越 史朗 取締役 越智 博 取締役 近藤 聖司 取締役 正岡 裕志 取締役 吉井 智己 取締役 川又 馨 取締役 村上 政嘉 取締役 今井 秀樹 監査役 安井 孝 監査役 別府 孝也 監査役 田中 良史
(株)繊維リソースいしかわ 法人番号7220001003650	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長 谷本 正憲 代表取締役 遠藤 幸四郎 取締役専務 飴谷 義博 取締役 徳田 博 取締役 山下 活博 取締役 大宮 睦夫 取締役 藤原 篤 取締役 中村 修一 取締役 梶 富次郎 取締役 西 紀幸 取締役 松井 大志 取締役 古野 幸徳 取締役 亀田 康彦 取締役 山口 秀樹 取締役 山本 一人 監査役 吉田 忠司 監査役 前田 純一 監査役 前田 陽介
(株)マイントピア別子 法人番号1500001010302	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長 石川 勝行 代表取締役専務 船越 豪晴 取締役 金山 貴博 取締役 藤本 聡 取締役 服部 健志 取締役 清水 一郎 取締役 藤田 真哉 取締役 平尾 秀一郎 取締役 曾我部 謙一 取締役 近藤 嘉郎 取締役 渡部 泰輔 監査役 瀧山 正史 監査役 横川 明英 監査役 伊藤 優子 監査役 永易 英寿

(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



## 20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

### (1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位:円)

名称	法人番号	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期末処理 損失の額
特定関連会社								
(株)今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	931,979,832	92,340,057	839,639,775	830,555,965	2,854,224	4,739,411	386,287,082
(株)繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	174,814,623	15,682,967	159,131,656	66,050,887	1,563,404	1,260,604	△ 95,868,344
関連会社								
(株)マイントピア別子	法人番号 1500001010302	507,706,363	173,214,914	334,491,449	377,073,659	13,160,694	6,038,305	94,011,449

(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

### (2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

## 21. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	法人番号	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
			取得価額	貸借対照表 計上額			取得価額	貸借対照表 計上額
特定関連会社								
(株)今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	3,400	163,971,701	105,599,701	488,069	-	163,971,701	106,087,770
関連会社								
(株)マイントピア別子	法人番号 1500001010302	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
合計			410,870,889	352,498,889	488,069	-	410,870,889	352,986,958

## 22. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

## 23. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

### 23-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

### 23-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

### 23-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。